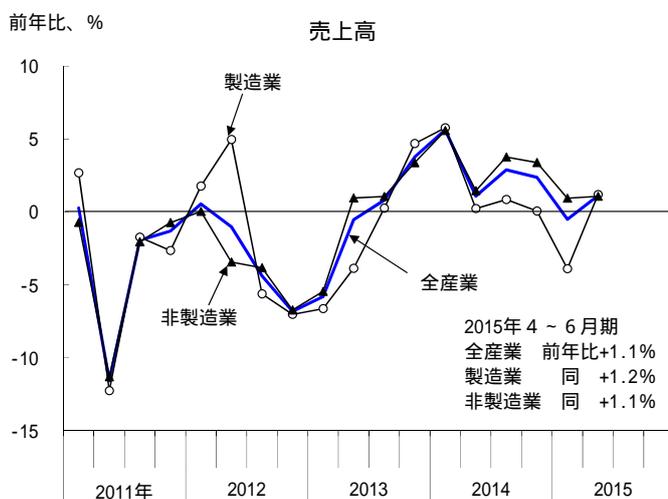


法人企業統計（2015年4～6月期）
企業収益回復の割に企業は設備投資に対して依然慎重な姿勢を示す

2015年4～6月期は増収増益に復帰

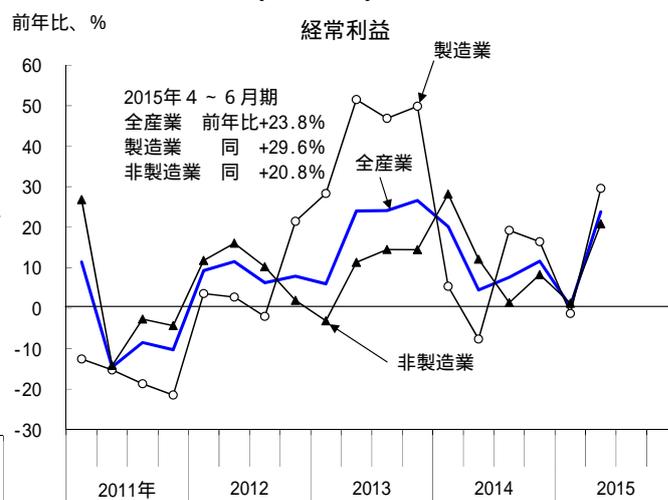
- ・本日発表された財務省の「法人企業統計調査」によると、2015年4～6月期の全産業ベース（金融業・保険業を除く、以下本稿では金融業・保険業を除いた計数に基づいて記載）の売上高は前年比+1.1%と再び増収となった（図表1）。また、経常利益（全産業ベース）も同+23.8%と14四半期連続での増益となった（図表2）。
- ・製造・非製造の別にみると、4～6月期の売上高は、製造業（前年比+1.2%）、非製造業（同+1.1%）ともに増収となった。製造業では、昨年末からの国際的な原油価格の急低下を受けて石油・石炭（同-27.4%）などが減収となった一方で、円安の効果から輸送用機械（同+6.2%）や電気機械（同+15.4%）などは増収となった。他方、非製造業では、個人消費が弱い動きとなっていることなどを映じて、卸売業・小売業（同-1.0%）が減収となったものの、不動産業（同+16.7%）や建設業（同+4.2%）などは増収となった。
- ・同期の経常利益を製造・非製造の別にみると、製造業が前年比+29.6%と増益に転じた。業種別には、円安の効果や、原油安によるコスト低下の影響で情報通信機械（同+67.4%）や輸送用機械（同+13.6%）など幅広い業種で増益となった。また非製造業も同+20.8%と9四半期連続での増益となった。業種別には、建設業（同+154.6%）が大幅な増益となったほか、電気料金の引き上げで電気業（同+431.2%）の経常利益も前年水準を上回った。
- ・なお、季節調整値でみると、4～6月期の売上高は全産業ベースで前期比-0.0%とほぼ横ばいにとどまった。製造業（同+0.4%）が増加に転じた一方で、非製造業（同-0.2%）は2四半期連続で減少した。一方で、経常利益は全産業で前期比+14.8%と再び増加した。製造・非製造の別にみると、製造業（同+23.8%）、非製造業（同+10.3%）ともに前期から経常利益が増加した。

図表1 売上高（全産業）が増加に転じる



（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

図表2 経常利益（全産業）は14期連続で増加

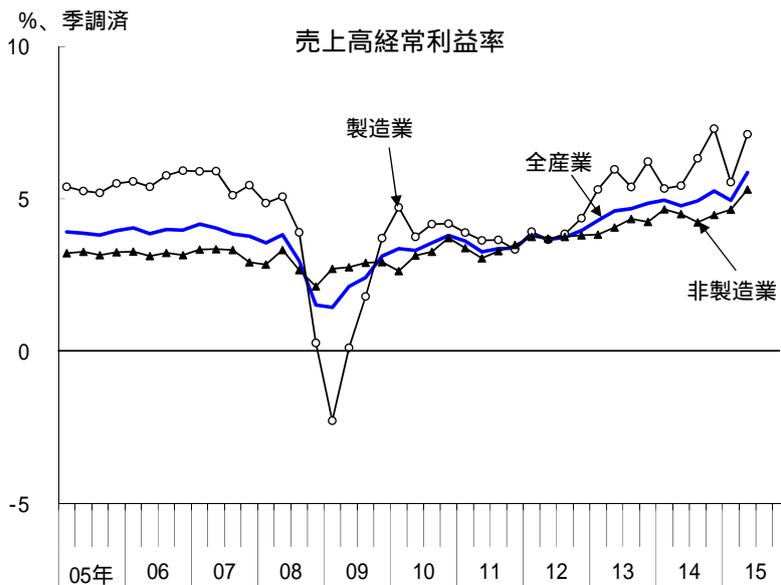


（注）金融業・保険業を除くベース。（財務省「法人企業統計」）

企業の稼ぐ力が強まる

- 企業の稼ぐ力を示す売上高経常利益率（当社による季節調整値）を求めると、2015年4～6月期は全産業ベースで5.9%と1～3月期（5.0%）から上昇した（図表3）。これは経常利益の前期比伸び率が、売上高の前期比伸び率を大きく上回ったためであり、企業の稼ぐ力が強まっていることが確認できる。製造・非製造の別に売上高経常利益率をみると、製造業（5.6% 7.1%）、非製造業（4.7% 5.3%）ともに前期から上昇した。

図表3 売上高経常利益率（全産業）が再び上昇



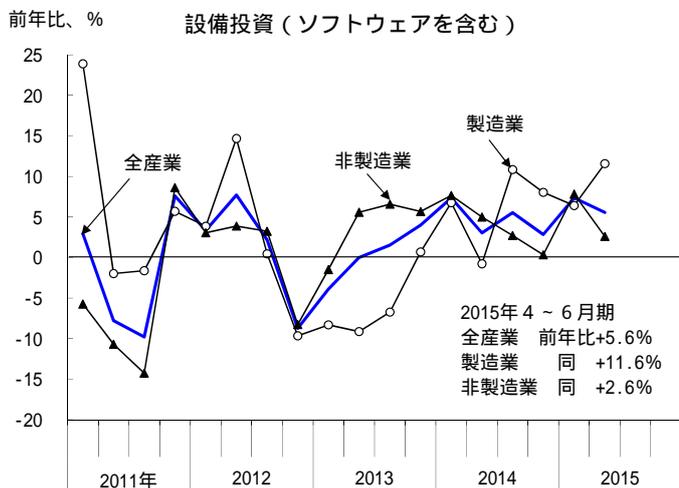
（財務省「法人企業統計」より当社作成）

設備投資は前期比でマイナスに転じる

- 2015年4～6月期の設備投資（ソフトウェアを含む）は全産業ベースで前年比+5.6%と9四半期連続で増加したものの、1～3月期（同+7.3%）からは伸びが鈍化した（図表4）。製造・非製造の別にみると、製造業（同+6.4% 同+11.6%）で前期から伸びが拡大した一方で、非製造業（同+7.8% 同+2.6%）では伸びが鈍化した。
- 次に、季節調整値でみると、2015年4～6月期の全産業ベースの設備投資（ソフトウェアを除く）は前期比-2.7%と4四半期ぶりに減少に転じた（図表5）。製造・非製造の別では、製造業の設備投資が同+0.4%と4四半期連続で増加した一方で、非製造業は同-4.4%と3四半期連続ぶりの減少に転じた。
- 2015年4～6月期のGDP（国内総生産）ベースの名目設備投資（一次速報値）は前期比+0.2%であった。今回発表の法人企業統計ベースの設備投資の伸び率はGDPベースの設備投資の伸び率を下回っているため、9月8日に発表されるGDP二次速報において設備投資の伸びが下方修正される可能性が高いとみられる。
- なお、設備投資・キャッシュフロー比率（＝設備投資÷キャッシュフロー、当社による季節調整値）を計算すると、2015年4～6月期は全産業ベースで51.7%と1～3月期（59.3%）から大きく低下した（図表6）。これは、分母のキャッシュフローが前期から大きく増加しているにも関わらず、分子の設備投資が前期比減となったためである。こう

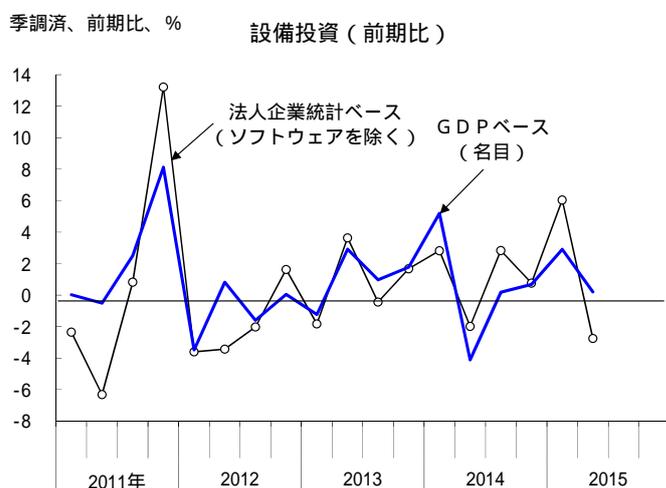
した点から、企業が設備投資に慎重になっていることが確認できる。製造・非製造の別に設備投資・キャッシュフロー比率をみると、製造業（57.4% 51.8%）、非製造業（60.0% 52.1%）ともに低下した。

図表4 設備投資（全産業）は伸びが鈍化



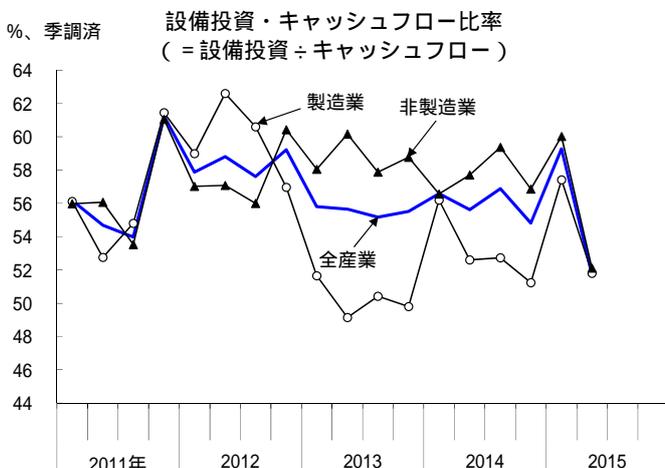
(注) 金融業・保険業を除くベース。
(財務省「法人企業統計」)

図表5 法人企業統計とGDPの設備投資



(注) 法人企業統計ベースの設備投資は金融業・保険業を除く。
(財務省「法人企業統計」、内閣府「四半期別GDP速報」)

図表6 設備投資・キャッシュフロー比率が急低下



(注) 金融業・保険業を除くベース。設備投資はソフトウェアを除く。減価償却費の季節調整は当社で施した。キャッシュフロー = 減価償却費 + 経常利益 × 0.5。(財務省「法人企業統計」より当社作成)

担当：調査部 遠藤裕基

TEL 045-225-2375

E-mail: y-endo@yokohama-ri.co.jp

本レポートの目的は情報の提供であり、売買の勧誘ではありません。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報原に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。